

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府  
援助年度別援助(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43584">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43584</a>

一九六三年度



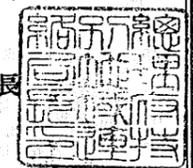
アジア局長  
審議  
総務参事官

北東アジア課  
総特連第499号

昭和37年5月7日

外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



米政府対琉財政援助に係る民政府と琉球政府  
との契約について

標記について、別添のとおり那覇日本政府南方連絡事務所  
長から報告がありましたので、御参考までにお送りします。

日本政府の対琉財政援助の  
実施に必要あり  
① 関係  
② 関係  
③ 関係



回覧番号  
亜北 1395

Handwritten mark

那第392号

昭和37年4月18日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長



米国民政府対琉財政援助に係る民政府と琉球政府との契約について

標記の件に関し、去る10日の立法院本会議における1962会計年度一般会計補正予算の審議に際し、行政府側参考人から、米国民政府からの援助受入れに当って民政府との間に或種の同意書の取り交わしがある旨述べられ、その法的根拠等をめぐって質疑応答が下記の通り行われた。(4月18日現地新聞記事参照)

上記同意書による契約は1960会計年度から採用されている模様であり、所謂ヒモ付援助の実体を表わすものであるが、その根拠は米国民政府議会公法第829号及び公法第86-629号の規定に基づくものである。該契約の存在事実については従来与・野党ともこれを承知していなかつたよりであり、今次の野党側の指摘によつて明らかにさ

れたものである。

御参考までに1962会計年度に係る契約書写を添えて報告する。

記

知花(社大) 62年度の高等弁務官府補助金は琉球政府と契約がなされているがそのとおりであるか。

副主席 11月17日に契約した。

知花 このような契約制度はいつごろからか。

副主席 60会計年度からである。

知花 米国民援助については、ヒモつきをなくして自主性を確立することが要望されているが、この契約書は押しつけの契約であり、しかも改悪の状況である。行政府はこの点もつと自治権の拡大という面からも真剣に努力してほしい。

平良幸市(社大) 米国民援助について契約書を交わしているが、各面から十分検討したか、われわれとしては、契約書ではなく命令書であるとみる。契約書の根拠はどこにあるか。

副主席 契約の根拠については詳かでない。プライス法によつて大統領に認可された計画、予算局からの要求、さらに陸軍会計局によつてなされたり契約が援助を受ける条件になると考えている。

長浜(社大) 契約書の様式は高等弁務官から示されたという答弁だが、その契約はどのような種類か。

副主席 業務契約で執行のための条件と解する。

長浜 条件の拘束力はどのように示されているか。

副主席 負担行為に関するも一条件である。

長浜 琉球側に対しては支出負担行為などのように拘束力があるが  
米側側にとってはどのような条件が付されているか。

副主席 こういう条件によつて執行されれば米側としては補助を与え  
るということである。

琉球米国民政府

高等弁務官

A P O 3 3 1

同 意 書

この契約は、琉球沖縄那覇に於いて、1961年11月17日に琉球米国民政府（以下「民政府」という）と琉球政府（以下「政府」という。）との間で次のとおり締結された。

第87回議会公法第329号及び公法第86-629号に規定する権限により、合衆国は政府に対し、3,967,000弗の金額を1962年度分の経済援助として交付する。

但し、次の用途について之を使用しなければならない。

1 琉球内の合衆国軍隊の便益を計り及び合衆国軍隊が琉球に存在するという事由により履行した用役についてする政府に対する支払。

a 公安事業	\$550,000
b 公衆保健衛生業務	340,000
小 計	\$890,000

2 琉球の経済開発の促進及びその住民の福祉の増進

a 結核薬品及び医療消耗品の調達	\$300,000
b 公立学校の建築	550,000
c 職業教育用備品の調達	
(1) 琉球大学	175,000
(2) 中学校	207,000
d 琉球大学の建築	185,000
e 癩療養所の建築	50,000
f 保健所の建築	75,000
g 道路及び橋梁の建設	445,000
h 擁壁の建設	75,000
i 埠頭及び港の建設	300,000
j 灌漑施設の建設	350,000
k 農道の建設	50,000
l ガーブ川のはん濘防止水路の建設	230,000

m 気象施設の建設	\$ 85,000
小 計	\$3,077,000
計	\$3,967,000

依つてここに次のとおり相互に同意する。

- ① これ等々の資金は、前記の用途に限り、之を使用する。
- ② これ等の資金のうちから、土地の取得について、使用してはならない。
- ③ 公安事業及び公衆保健衛生業務用の資金（前記第1項第a号及び第b号）は、政府の随意で、調達、取得、契約、<sup>管理</sup>運営及び又は經常費について、これ等の夫々の計画分野の範囲内に限り、之を使用することが出来及びこれ等の資金は政府が事実上支出負担行為をする前に政府に譲渡することが出来る。
- ④ 経済援助事業（前記第2項第a号乃至第m号）の設計、位置その他の事項でこれ等の資金を使用~~し~~するものについては民政官の事前認可を得なければならない。
- ⑤ 「調達」及び「取得」又は「~~買~~築」及び「建設」（前記第2項第a号乃至第m号）用の資金は物品及び又は契約用役のうち当該資金が使用出来るもの、購入及び輸送に限り之を使用するものとする。そのうちから管理費又は經常費に支出してはならない。政府は民政府から支出負担行為の認可を受ける前に支出負担行為をしてはならない。政府に対する資金の事実上の譲渡は不動産売却人の送り状（又はその証明済の写し）を民政府に提示した場合に限り、之を行ふ。政府は、市町村その他の代理人が運営又は維持の責任を負うのが適当である場合、「建設」又は「建築」若しくは「調達」又は「取得」（前記第2項第a号乃至第m号）の完了した時は、権利を市町村その他の代理人に譲渡することが出来る。
- ⑥ 政府は、資金の支出負担行為をし又はその後の調整をした時は直ちに民政府に通知しなければならない。

7 政府はこれ等の<sup>資金の</sup>支出負担行為及び支出を早めるため出来るだけの努力をしなければならない。そのうちの80%以上は1962年5月1日より前に支出負担行為しなければならない。資金は1962年7月1日より前に全額支出負担行為を1964年7月1日より前に全額支出しなければならない。

8 政府は、「調達」又は「取得」若しくは「建設」又は「建築」(前記第2項第a号乃至第m号)に関する資金及び又は事業の状態についての詳細な報告を求められた時は、民政府に提出するものとする。

その証拠として民政府民政官及び政府行政主席の夫々の署名を次に附す。

琉球米国民政府  
民政官  
合衆国陸軍准将  
ジョン G アンドリック

琉球政府  
行政主席  
大田政作

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
OFFICE OF THE CIVIL ADMINISTRATOR  
APO 331

A G R E E M E N T

This agreement made at Naha, Okinawa, Ryukyu Islands, this 17 day of November 1961 by and between the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, hereinafter referred to as USCAR, and the Government of the Ryukyu Islands, hereinafter referred to as GRI, witnesseth,

WHEREAS, pursuant to the authority contained in Public Law 329, 87th Congress, and Public Law 86-629, the United States grants to GRI the sum of \$3,967,000 as economic assistance for Fiscal Year 1962 to be utilized for the following purposes:

1. Reimbursement to GRI for services performed for the benefit of and by reason of the presence of the Armed Forces of the United States within the Ryukyu Islands.

a. Public safety activities	\$550,000
b. Public health and sanitation services	340,000
Sub-total	\$890,000

2. Promotion of the economic development of the Ryukyu Islands and improving the welfare of the inhabitants thereof:

a. Procurement of tuberculosis drugs and supplies	\$300,000
b. Construction of public schools	550,000
c. Procurement of equipment for vocational education:	
(1) University of the Ryukyus	175,000
(2) Junior high schools	207,000
d. Construction at the University of the Ryukyus	185,000
e. Construction of leprosaria	50,000
f. Construction of health centers	75,000
g. Construction of roads and bridges	445,000
h. Construction of retaining walls	75,000
i. Construction of piers and harbors	300,000
j. Construction of irrigation facilities	350,000
k. Construction of farm roads	50,000
l. Construction of flood control channel for Gabu River	230,000
m. Construction weather facilities	85,000
Sub-total	\$3,077,000
Total	\$3,967,000

NOW THEREFORE, it is mutually agreed as follows:

1. That these funds will be applied exclusively to the purposes set forth above.

2. That no part of these funds will be used for any other purpose.

3. That funds for public safety and public health activities (1a and b above) may be applied at the discretion of GRI to procurement, contractual, administrative, operational and/or overhead costs within these respective program areas only; and that these funds may be transferred to the GRI in advance of actual obligation by the GRI.

4. That the design, location and other particulars of economic assistance projects (2a through m above) to be undertaken with the use of these funds are subject to advance approval of the Civil Administrator.

5. That funds for "procurement" or "construction" (2a through m above) will be applied only to purchase and transportation of goods and/or contractual services as applicable; that no part thereof will be expended for administrative or overhead costs; that GRI will not incur obligations prior to receipt of obligation authority from USCAR; that actual transfer of funds to the GRI will be made only upon presentation of vendors' invoices (or certified copies thereof) to USCAR; and that GRI may transfer title to municipalities or other agents upon completion of "construction" or "procurement" (2a through m above) if it is appropriate for the municipality or other agent to assume responsibility for operation and maintenance.

6. That GRI will notify USCAR as soon as funds are obligated or any subsequent adjustments are made.

7. That GRI shall make every effort to expedite obligation and expenditure of these funds; that no less than eighty per cent (80%) thereof will be obligated prior to 1 May 1962; and that the funds will be entirely obligated prior to 1 July 1962 and entirely expended prior to 1 July 1964.

8. That GRI will furnish USCAR when and as requested detailed reports on the status of funds and/or projects concerning "procurement" or "construction" (2a through m above).

琉球列島米国民政府

A P O 3 3 1

琉球政府  
行政 主 席 殿

琉 高 弁 計

1 9 6 2 年 2 月 7 日

民政官  
米 国 陸 軍 准 将  
ジ ョ ン , ジ ー , エ ン ド リ ッ ク

1 9 6 2 年 度 陸 軍 琉 球 管 理 補 助 金 追 加 について

1. 1 9 6 2 年 度 陸 軍 琉 球 管 理 費 に よ り 百 萬 弗 の 追 加 補 助 金 が 琉 球 の 教 員 対 する 援 助 に つ き 使 用 さ せ ら れ た 旨 御 通 知 申 し 上 げ る こ と の 出 来 ま す こ と 非 常 に う れ し く 存 じ ま す。
2. こ の 補 助 金 は 別 紙 の 基 準 及 び 指 示 に よ り 教 員 に 支 払 は れ な け れ ば な り ま せ ン。
3. 琉 球 米 国 民 政 府 と 琉 球 政 府 と の 間 の 1 9 6 1 年 1 1 月 1 7 日 付 の 協 約 の 規 定 は 、 こ の 書 簡 を も っ て こ の 補 助 金 に 適 用 し ま す。

同 封 書 一 通

教 員 の 給 料 と し て の 追 加 補 助 金 に つ い て の 指 示

1. 追 加 補 助 金 の 受 給 有 資 格 教 員
  - a. 有 効 な 琉 球 政 府 教 員 免 許 状 を 有 す る 公 立 学 校 の 職 員 で 1 9 6 1 年 7 月 1 日 か ら 1 9 6 2 年 6 月 3 0 日 迄 の 間 に 第 1 年 級 か ら 第 1 2 年 級 迄 の 教 授 の た め 雇 用 さ れ た 者。

b. 琉 球 大 学 の 教 授 団 主 として 教 授 の 職 務 に 従 事 し て い る 者。

2. 無 資 格 者

- a. 琉 球 政 府 文 教 局 の 職 員
- b. 個 人 で あ っ て 、 私 立 の 教 育 機 関 に 雇 用 さ れ て い る 者。
- c. 幼 稚 園 の 先 生
- d. 書 記 、 給 食 係 維 持 担 当 者 、 輸 送 係 員 又 は 通 信 係 員
- e. 琉 球 外 か ら 来 た 教 師

3. 計 算 の 方 法

有 資 格 職 員 は 、 こ の 補 助 金 の う ち か ら そ の 基 本 給 の 約 1 5 パ ー セ ン ト の 支 払 を 受 け る も の と す る 。  
総 額 に し て 百 萬 弗 を 越 え な い 限 り 、 1.5 パ ー セ ン ト 以 上 又 は 1.5 パ ー セ ン ト 以 下 の 支 払 を す る こ と が 出 来 る 。

琉球米国民政府

APO 331

琉球政府

行政 王 席 殿

琉 高 弁 計

1962年3月22日

行政官

陸軍中佐

ケニス エス、ヒツチ

1962年度分の追加補助金について

1. 1962年度に於て次の事業について琉球政府を援助するため、総額244,000弗の資金が高等弁務官一般資金のうちから使用させられますので御通知申し上げます。

イ. モデル農場の灌漑施設の建設	\$100,000
ロ. 家畜の輸送	\$144,000

2. 琉球米国民政府と琉球政府との間の1961年11月17日付の契約の規定は、此の書簡をもつて、これをこれ等の補助金に適用する。但し、これ等の80%は1962年5月1日以前に支出負担行為しなければならぬとの要件は撤回する。

3. 家畜の輸送に関する追加の指示は別紙に掲げてある。

高等弁務官に代つて

同封書一通

米国の家畜を琉球に輸送するための米国補助金

米国政府は、琉球政府に44,000弗を米国の繁殖用ないしは展示用としての家畜を琉球に輸送する際使用する分として下附する。この計画の目的は琉球の健全な家畜繁殖振興計画を増強強化することにある。

これ等の資金を使用するに当つては、次の条件を満たさなければならない。

- a. 家畜は米国から入手しなければならない。
- b. 家畜の配分

(1) 家畜は、琉球政府、琉球大学その他容認出来る営利を目的としない団体施設に於て繁殖用として用いなければならない。

(2) 家畜が米国の団体から無償で寄贈される場合は、琉球政府はその家畜を進取的農夫に、琉球政府及び高等弁務官室代表一名で抽籤をして配分することが出来る。但し、琉球政府はその家畜所有権及び登記書を36ヶ月の間保有しその動物に生れた常態で健康な雌の牛一子は、離乳後琉球政府に返還しなければならず、琉球政府はこれを更に抽籤により他の農夫に配分しなければならない。(36ヶ月後にその家畜が常態で健康な雌を出産しなかつた時は、当該農夫は琉球政府が検査して受け入れる代りのものを買入れて之を琉球政府に差し出さなければならない。) 雌の子を受け取つて36ヶ月の期間が経過した時はもとの家畜の所有権及び登記書は当該農夫に譲り渡す。

(3) 農夫がその地方で展示用としての家畜を買入れたら、36ヶ月の間は再販売出来ない。条件は所有権は当該農夫に移るが、琉球政府は、当該農夫が36ヶ月の間その家畜を保有しようとは最早思つてないということになつたら、その家畜をそのもとの買入れ値段で買入れる第一選択権(債務を伴わない)を有するものとする。

d. これ等の資金は、家畜の原産地から那覇の琉球政府検疫所迄の輸送に限つて使用することが出来る。

d. 琉球政府は、当該家畜を琉球内で適当に配分し当該家畜について、相当の施設が利用出来、適当な飼料を与えることを保証しなければならない。

また、家畜の死については、琉球政府畜産課に報告しなければ

f. 米国での寄贈者が琉球の受取人を指名しようとする時は琉球政府はこの申請を尊重しなければならない。

g. 前記の施行及び今後の修正については、琉球政府と高等弁務官室の相互の同意を得なければならない。

高等弁務官室はこれ迄この計画により米国から家畜を入手する取りきめについて働きかけて来たし今後も、その取りきめの最後締結につき助力するため、極力努力する。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
APO 331

HCRI-C

SUBJECT: Supplemental Grant-in-Aid for FY 1962

March 22 1962

TO: Chief Executive  
Government of the Ryukyu Islands

1. This is to inform you that funds totalling \$244,000 are being made available from the High Commissioner General Fund to assist the Government of the Ryukyu Islands in the following projects in FY 1962:

- a. Construction of irrigation system for model farm, \$100,000.
- b. Transportation of livestock, \$144,000.

2. The provisions of Agreement dated 17 November 1961 between United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands are hereby made applicable to these grants. However, the requirement to obligate 80 per cent of these funds by 1 May 1962 is waived.

3. Additional instructions pertaining to transportation of livestock are contained in the attached inclosure.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

1 Incl

KENNETH S. HITCH  
Lt Colonel AGG  
Administrative Officer

U. S. Grant for Transporting U. S. Livestock to the Ryukyus

The U. S. Government will grant the Government of the Ryukyu Islands \$144,000 for use in transporting U. S. breeding and/or demonstration livestock to the Ryukyu Islands. The purpose of the program is to increase and strengthen a sound livestock breeding and demonstration program in the Ryukyus.

In order to qualify for use of these funds the following conditions must be met:

- a. The stock must be acquired from the U. S.
- b. Distribution of stock.

(1) The livestock must be used as breeding stock at the Government of the Ryukyu Islands, University of the Ryukyus, or other acceptable nonprofit organization facilities.

(2) If livestock is contributed free by U. S. organizations, the GRI may distribute the stock to progressive farmers on a lottery basis conducted by the GRI and a representative of Office of the High Commissioner; however, the Government of the Ryukyu Islands must retain title and registration papers to the animals for 36 months and the first normal, healthy female offspring born to the animal must be returned to the Government of the Ryukyu Islands after weaning for further distribution by lottery to other farmers. (If after 36 months the animal has produced no normal, healthy females the farmer must purchase a Government of the Ryukyu Islands inspected and accepted substitute to give to the Government of the Ryukyu Islands.) After receipt of a female offspring and the completion of the 36 months period, the title and registration papers to the original animal will be transferred to the farmer.

(3) If the farmer should purchase the stock for demonstration purposes within his locality, resale cannot be made for 36 months. Conditional title will go to the farmer, but the GRI will have first option (with no obligation) to purchase the animal at its original purchase price should the farmer determine he no longer wishes to keep the animal during the 36 months period.

c. These funds may be used only for transportation from the livestock's point of origin to the Government of the Ryukyu Islands' Quarantine Station, Naha.

d. The Government of the Ryukyu Islands will assume proper distribution of the stock within the Ryukyus and assure that adequate facilities

SUBJECT: U. S. Grant for Transporting U. S. Livestock to the Ryukyus

are available and proper feeds are given the livestock.

e. The death of any animal under this program must be reported to the Livestock Section, GRI, which will determine the disposition of the remains.

f. If donors in the U. S. wish to designate the Ryukyuan recipients, the CRI will be required to honor such requests.

g. Implementation and any future modifications to the above must be mutually agreed upon by both the CRI and the Office of the High Commissioner.

The Office of the High Commissioner has been working on arrangements to acquire stock from the U. S. under this program and will make every effort in assisting in the finalization of the arrangements.

琉 球 米 国 民 政 府

APO 331

琉 球 弁 財

1962年3月30日

琉球政府  
行政主席 殿

1962年度一般会計予算補正の参考案について

1. 参照： 首題の1962年3月13日付の貴書簡琉財(王財)  
第374号
2. 此の予算を立法院に提出することに異議はない。
3. 総額24万6千\$ (\$ 246,000)の民政府補助金は琉球政府予  
算に加算し、次の事業に配分することに相互に同意されている。

家畜の輸送	\$ 144,000
モデル農場の灌漑施設の建設	\$ 100,000
刑務所独房の建築	\$ 2,000

高等弁務官に代つて

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
AFO 331

HORI-C

MAR 30 1962

SUBJECT: Budget Bill of the Amendment to FY 1962 General Account

TO: Chief Executive  
Government of the Ryukyu Islands

1. Reference: Your letter GRI-PL(B)-374, dated 13 March 1962, subject as above.
2. No objection is interposed to the submission of this budget to the Legislature.
3. It is mutually agreed that a USCAR Grant-in-aid totalling \$246,000 will be added to the GRI budget and will be allocated to the following projects:

Transportation of livestock	\$144,000
Construction of irrigation facilities at Model Farm	\$100,000
Construction of prison cells	\$ 2,000

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

KENNETH S. HITCH  
Lt Colonel AGC  
Administrative Officer

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

昭37 7925 (暗) 臺北

ワシントン 4月2日 1020発

本省 4月3日 1044着

小坂大臣 朝海大臣

(対琉球経済者援助増額に関する件)

オ681号

1. 2日ホワイト・ハラスは大統領が琉球諸島の経済援助額を現在の600万ドル(他に行政費として190万ドル、計790万ドル)より1,200万ドル(行政費190万ドルはその内、計1,010万ドル)に増額するため1963年度予算の修正を議会に申請した旨発表した。

(同発表文別電オ682号)

2. 本件に関し國務省担当官の職員に

外務省

あ

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

対し説明せよとこの次の通り。

(イ) 現在提出中のプライス法案は援助額の ceiling を600万ドルより2,500万ドルに引き上げるものであって、これによって直ちに最大限の2,500万ドルまで今年度より増加する趣旨のものではない。毎年増減する可能性があるもので、その都度立法措置を講ずることを選び、与分考を得る一途の最大限の枠を設けて置くことが目的である。

(ロ) 2,500万ドルのシーリングに對する1963年度の1,200万ドルは意外に少額であると言ひ印象を与えよかも知れぬが、予算の修正と依りその準備には非常に多くの作業が必要であり、特に本件については日本側との十分な打合せが必要であるため、

(昭3725のニ)

外務省

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

抑らず、日本側との話合はこれから始めると云う段階であるので、今回は取敢て上記の特例の予算上の作業と日本側との協議とは要としはりて実施出来た部門についてのみ予算措置を執った。

(一) 如何なる部門に増額が売与されるかは本件の国財省の主管である関係上百%確言し得ないが、国務省の了解する所では農業、水産業及び工業の各分野における沖縄住民の個人企業助成のための融資に増額の大部分が与えられる。理由は本件融資の制度に既に確定して是れを量的に拡大すれば足りるからである。

(二) (一)と同じ理由で確言し得ないが、1961年度の援助額の増加は今回の措置で終り、これ以上の措置は執られないと思われる。

(総2935の3)

外務省

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

配布先 大臣、次官、審議官、官房長、  
 並、米、茶、情各局長、並審  
 米参、茶参、総、並北、米北、  
 係、茶各課、情直、外、外、

(総2935の4)

外務省

主管課長へ

電信写

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡ごす

78

昭27 7955 (平) 臺北

7.31.27 4月2日 2000 発

本省 4月3日 1015 着

小坂大臣 朝海大使

(対環球経済援助増強に関する件)

オ682号

(以下別紙英文、英文中十印はドル記号の代り)

配符先 大臣、次官、審議官、官房長、  
重、米、茶、情各局長、並審  
米参、茶参、総、臺北、米北、  
保、茶各課、情道、外

山本

THE PRESIDENT ASKED CONGRESS TODAY FOR AN ADDITIONAL +6,000,000 TO STEP UP THE ECONOMIC GROWTH OF THE RYUKYU ISLANDS.

THE REQUEST WAS TRANSMITTED AS AN AMENDMENT TO THE 1963 BUDGET FOR CIVIL FUNCTIONS OF THE DEPARTMENT OF THE ARMY. THE ORIGINAL BUDGET ESTIMATE OF +7,900,000 FOR ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS WAS REVISED TO +13,900,000.

THE FUNDS REQUESTED ARE TO PROVIDE FOR A HIGHER LEVEL OF ECONOMIC AID BEGINNING IN 1963 IN ORDER TO INCREASE THE RATE OF ECONOMIC DEVELOPMENT OF THE ISLANDS. AT THE TIME THE BUDGET ESTIMATES WERE PREPARED LAST FALL, THIS MATTER WAS STILL UNDER STUDY. THE STUDY HAS NOW BEEN COMPLETED AND THE ADDITIONAL FUNDS ARE NEEDED TO CARRY OUT ITS RECOMMENDATIONS. LEGISLATION IS ALSO BEING PREPARED TO LIFT THE PRESENT +6,000,000 CEILING ON ANNUAL APPROPRIATION FOR ECONOMIC AID.

( END )

要字 2 部  
 発信係 総第 11352 号  
 昭和 37.4.4 日 14 時 分 発

電信課長 (印) 電信案 (分類)

略号 第 644 号 (LTP)

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官 房 長	主管 アソ局長 岸山審議官	起案 昭和 37 年 4 月 3 日
	主任 世平アソ局長 松本	電話番号 405

米 朝海 臨時代理 大 公 使 宛 小 坂 大臣 務  
 総 領 事

電 報 在 大 公 使 宛 総 領 事

件 名 沖 繩 内 廷 へ 関 係 件

4 3 首 尾 才 681 号 へ 関 係

1. 日 米 間 の 話 合 の 開 始 時 期 に 関 係 是 後  
 米 方 が 方 針 1 之 は 往 電 才 506 号 と 同 様  
 の 考 慮 ~~を~~ ~~増~~ 在 京 大 使 館 へ 対 して 傳  
 へ 方 途 外 務 省 回 答 書 呈

GB-1



2. ついては、在 京 大 使 館 側 は、訓 令 未  
 接 到 の 趣 じ り 未 だ 話 合 開 始 時  
 期 が 不 明 確 である 旨 述 べ ている が、回 答

2. ついては、在 京 大 使 館 側 は、訓 令 未  
 接 到 の 趣 じ り 未 だ 話 合 開 始 時  
 期 が 不 明 確 である 旨 述 べ ている が、回 答

(協議開始)

省別利益発出の見直しにつき打詰あり

べく、結果を同電ありなり。

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡を

電信写

37 8178 暗 亜北  
ワシントン 4日 2027 発  
本 省 4月 5日 1054 着  
小坂大臣 朝海大使

(対琉球経済援助増額に關する件)

オ704号

黄電オ644号に關し

4日國務省との定例会見の際加藤より日本側との協議開始につき在京米大使館に訓電を督促したところ米側は取あえおの措置として昨3日本件協議を何時開始するかにつき日本側と話し合を行なうべき旨在京米大使館に訓令した旨回答した。米側の準備完了の見通しにつき質問せるに対し先方は協議開始時期につりては今のところなんともいえない旨答えたので

(20)

稲田

外務省

極秘

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡を

電信写

当方より更に黄電の趣旨により日本側としては協議開始のものを急いでいる旨を説明し本件促進を重んじて要請しておいた。なお先電オ788号による旅券発給問題に關しては先方は現地当局と連絡中であるかなお明確にすべしとあるため急ぐべき旨を述べた。

(3)

配布先

大臣、次官、廣議官、官房長、亜米、系、情各局長、亞省、米参、系参、総、亜北、米北、保、系各課

外務省

2

極秘

主管課長へ  
本電主管、配布先等に関し御意見あ  
れば直ちに電信課検閲班に連絡ごう

電信写

37 8276 (暗) 重北  
ワズレトシ 4月5日 1650  
本 巻 (日0748)

小坂 大重 朝海 大使  
(対環球経済援助増額に関する件)

外707号  
往電外704号に附し  
4日奉使よりモハリ二次官補に文おし  
在 京大使館に至る訓令方申入小2亦17右。

(3)  
配布先 大臣次官外務省長 東洋経済各  
局長 正審 筆考 事務総長 重北 筆取係  
各者課

重北

外務省  
秘書長  
情第4011号  
昭和37年7月5日

外務大臣 殿

在米  
朝海大使

琉球諸島行政費増額のための補正予算提出に  
関する件

本件に関する、6月28日付ホワイト・ハウス銘  
表何ら御参考までに、一部送付する。

別紙添付



回送番号  
米北 38167

IMMEDIATE RELEASE

JULY 28, 1962

Office of the White House Press Secretary

THE WHITE HOUSE

The President transmitted to Congress today an amendment to the 1963 budget involving an increase of \$382,000 for the Civil functions of the Department of the Army for administration of the Ryukyu Islands.

The additional funds are required to carry out an expanded forward planning effort for increasing economic growth in the Ryukyus. This will be accomplished by increasing the operating staff of the Civil Administrator to carry out forward planning and negotiations between the United States Civil Administration and the Government of Japan.

The previously amended budget estimate of \$13,900,000 for administration of the Ryukyu Islands, Army, is revised to \$14,282,000.

###

1963年度における米国の  
対沖縄援助及び支出額

昭和37/0.24  
高等弁務官発表

総計	119.25(単位:百万ドル)
I 援助額	<u>11.15</u>
(1) 議会が承認した経済援助額	6.95
(2) 高等弁務官一般資金	1.2
(3) 余剰農産物供与	2.7(A.I.Dが実施)
{ 学校給食 }	1.2
{ 貧民救済計画 }	1.5
(4) 海外移住援助	0.3(A.I.Dが <sup>南太</sup> 現地で実施)
II 支出額	<u>108.1</u>
(1) 米軍支出	88.4
(2) 高等弁務官管理の各種 公社支出	14.3
(3) 沖縄の対米輸代金	5.4

The President on October 23 signed the Ryukyu Aid Bill, as passed by the United States congress. An action of great significance to the economic advance of the Ryukyus took place on October 4 this year when congress enacted Public Law 87-746 (amendment to the Price Act) raising the appropriation authorization of aid to the Ryukyus to \$ 12 million annually; thus doubling the amount previously authorized. The Government of the Ryukyus, professional community and the Ryukyuan people as a whole, can now start work on the projects which will improve the Ryukyuan economy and enhance the welfare of the people.

The Total of more than \$ 119 million which will flow into the Ryukyuan economy this fiscal year includes \$ 11,150, 000 in direct grant-in-aid to the Ryukyu and \$ 108,100,000 in other disbursement.

The direct grant-in-aid include the \$ 6.95 million appropriated by the congress, \$ 1.2 million from the United States abundant food program and certain programs financed by the Agency for International Development.

The \$ 108 million of UJMS. disbursement in the Ryukyus include \$ 88.4 million spent by U.S. Military forces and their personnel for goods and services, \$ 14.3 million by the Office of the High Commissioner Corporation and \$ 5.4 million in payment for Ryukyuan exports to the United States.

The increase in direct grants-in-aid and the normal overall local U.S. expenditures that result from the presence of the military base will add momentum to the steadily advancing economy of these Islands and will continue the upward push of the people's livelihood.

As in Hawaii, the United States base economy makes a major and an indispensable contribution to the Ryukyuan economy provides more and better jobs; and directly or indirectly touches the lives of almost all the people. The base economy taken in conjunction with the new high in direct grant-in-aid provided by the congress this year does more than any program for direct grant-in-aid alone could do, to supply the financial life blood to the Ryukyuan economy every day.

1963年度における米国の  
対沖縄援助及び支出額

昭和37.10.24  
高等弁務官発表

総計	119	(単位:百万ドル)
I 援助額	11.15	
(1) 議会が承認した経済援助額	6.95	✓
(2) 高等弁務官一般資金	1.2	✓
(3) 余剰農産物供与	2.7	(A.I.Dが実施) ✓
{ 学校給食 }	1.2	
{ 貧民救済計画 }	1.5	
(4) 海外移住援助	0.3	(A.I.Dが現地で実施) ✓
II 支出額	108.1	
(1) 米軍支出	88.4	
(2) 高等弁務官管理の各種 公社支出	14.3	
(3) 沖縄の対米輸代金	5.4	

37.11.1 (作成)  
2015

大蔵省に對する予算要求予定額

	千円	円
本側要請45項目の うち6送状12分	2,370,839	6,585,664
日本側に特に追加 を希望する分	378,967	1,052,686
総計	2,749,806	7,638,350

総務部 附

本側要請45項目分

	千円	円
101 模範農場	19,341	53,725
2 農業試験研究	17,680	49,111
3 種畜生産及試験研究	12,827	35,630
4 家畜保健及公検疫	808	2,244
5 漁港施設	78,840	219,000
6 水産研究及公検疫	3,744	10,420
7 農林中金	540,000	1,500,000
8 漁船建造資金	82,000	226,000
9 漁船転造	18,000	50,000
10 土地及公境界調査	118,200	330,000
11 森林用紙	51,120	142,000
12 石山治水	53,508	148,633
14 護岸施設	215,223	597,840
15 土地改良	85,680	238,000
16 農業施設	54,000	150,000
17 道路橋梁	72,000	200,000
18 港湾施設	81,190	226,527
19 都市計画	72,866	202,405
20 高層気象	189,706	527,405
23 医療保険	4,320	12,000
25 児童福祉事業	37,620	104,500
28 医療施設	80,000	222,222

総務部 附

29. 予防衛生計画	3,600	10,000
30. 医療品と器具	6,840	19,000
32. 肺患者の收容及治療	68,348	189,856
34. 公立学校の医薬備品	15,840	44,000
35. 教科書及学用品	29,156	80,988
36. 奨学資金	115,920	322,000
38. 日本国賞奨学計画	56,880	158,000
39. 日本における一般訓練	15,780	43,833
40. 日本における教育訓練	22,680	63,000
43. 日本における医師、歯科医師	113,648	315,718
44. 教育指導	25,560	71,000
45. 一般技術援助	37,304	103,622
計	2,370,839	6,585,664

総 理 府

日本側追加分

	千円	円
農業生産	45,302	125,840
畜産	96,840	269,200
公営住宅	108,382	301,061
肢体不自由児童養護学校	29,000	80,555
養子育成	30,240	84,000
公立学校教育備品	34,165	94,903
前	25,038	97,000
計	378,967	1,052,686

総 理 府

秘

番号	項目	木案(千円)	日案(千円)	説
1.	模範農場	18,000	17,479	模範農場の運営(モデル農家の設置、農機具、実験器具の購入、家畜購入、消耗品等の購入)に必要の費用
2.	農業試験研究	28,800	20,560	農業試験研究を充実するため、農業試験場(本場)及び同、ナゴ及びコザの支場の施設及び備品の費用
3.	種畜生産及び家畜試験研究	0	13,007	種畜場本場の施設及び備品の費用
4.	家畜保健及び検査	7,200	808	動物検疫所の備品の費用
5.	漁港施設	36,000	78,867	漁港の整備(三ヶ所、池田港、糸崎港、久御良港)に必要な経費である。防波堤及び浚渫
6.	水産研究及び普及	7,200	3,744	水産研究所の備品費用
7.	農林漁業中央金庫出資金	540,000	536,081	但し日本政府は本資金を琉球政府、農漁業資金融通特別会計の資金として援助したい。
8.	漁船建造資金	36,000	72,000	漁船建造の建造に必要な経費である。

番号	項目	予算(千円)	日算(千円)	説明
9.	航路標識	25,200	0	
10.	運搬船建造資金	32,400	18,000	運搬船の建造に必要な経費である。
11.	土地及び境界調査	217,800	118,656	基本調査、地籍調査を37年度並に行なつた必要な経費である。
12.	森林開発	54,000	51,120	森林開発(官有林造林、モデル造林造成、民有林造林奨励、直営苗畑経営、公有林野官行造林、保安林造成改良、農地防風林造成、山地荒廃復旧防止、経営集約成、西表官有林の境界査定)に必要な経費である。
13.	治水治水事業	72,000	69,164	治水治水事業、治山4ヶ所村、治水3ヶ所村を実施するため必要な経費である。
14.	護岸施設	342,000	215,228	護岸施設(海岸護岸2ヶ所、耕地護岸20ヶ所)に必要な経費である。
15.	土地改良事業	72,000	85,680	土地改良事業のうち、組合営事業(11地区)に必要な経費である。

番号	事 項	米 案(千円)	日 案(千円)	説 明
16	農業施設事業	54,000	54,000	農業基本施設(灌漑、用水路、排水路、堤堰、池、橋)の復旧改良、新設に必要な経費である。
17	道路 橋梁	189,000	72,000	政府道橋梁(11橋)の復旧を行なうに要する経費、市町村土木事業の助成(道路315所を行なう)に要する経費である。
18	港湾施設建設維持	90,000	81,190	港湾施設の整備(3ヶ所、伊江港、座間味港、渡口港)を行なうために必要な経費である。浚渫、防波堤、埋立、護岸等。
19	都市計画	72,000	73,548	那覇市における都市計画事業(ガーブ川の改修工事)を実施するために必要な経費である。
20	高層気象	43,200	169,706	石垣島、南大東島の高層気象観測施設に必要な経費。
25	医療保険	14,400	4,390	医療保険の実施に備えて、調査研究、指導研修のために必要な経費である。日本側専門家協力するための費用。
26	児童福祉事業	10,800	37,620	保育所の設置(5ヶ所分)と沖縄実務学園医務室兼静養室の建設に必要な経費である。

番号	事項	予算(千円)	日額(千円)	説明
29	予防衛生計画	3,600	3,600	結核患者(在院)の治療に必要な薬品の購入に必要な経費である。
29	医療施設	0	79,200	精神衛生救護所(200床)を建設するため必要な経費である。
30	医療品と器具	32,400	7,094	救急車(3台)、オトバイ(40台)、移動式レントゲン(2台)の購入に必要な経費である。
31	医療施設の維持	27,000	0	
32	肺患者の収容と治療	63,000	68,348	肺患者300人と本土に送出し本土療養所に収容治療するため必要な経費である。

番号	事項	米 案(千円)	日 案(千円)	説 明
34	公立学校の職業備品	16,200	15,281	沖縄水産高等学校に専攻科(漁業、機関の二科)を設置するために必要な備品費
35	教科書及学用品	18,000	29,156	沖縄におけるポーターライン層家庭の小・中学生に対し教科書及び学用品を贈与するための経費である。
36	奨学資金	27,000	115,752	本土における奨学資金制度と同様に振元するため必要な経費である。
37	文化財活動	0	6,177	沖縄における文化財の保存のための日本側技術者派遣 本土における研修、並に日本文化財展開催に必要な経費である。
38	日本国費奨学計画	50,600	49,824	国費沖縄学生の招致に必要な経費である。
39	日本における一般訓練	9,000	15,780	琉球政府職員の本土における研修のために必要な経費である。
40	日本における教育訓練	7,200	18,422	沖縄教員の本土派遣研究、沖縄青少年国内研修、沖縄婦人国内研修及び体育関係全国大会参加に必要な経費である。
41	日本における経生福祉訓練	7,200	0	

番号	事項	米 案(千円)	日 案(千円)	説 明
42	日本における医科生・前医科生の訓練	14,406	0	
43	日本からの医師・歯科医師	59,400	118,494	日本からの医師、歯科医師の派遣に要する経費である。
44	教 育 指 導	23,400	25,403	沖縄への教育指導員派遣、沖縄現職教員用教育講習会のための講師派遣、琉球大学等への教授派遣に必要経費である。
45	一般技術援助 小 計	14,400 2,314,806	27,304 2,382,703	沖縄の技術援助に必要な経費である。
	公営住宅建設	0	108,382	公営住宅207戸(オ一種127戸、オ二種80戸)を建設するために必要な経費である。土地代は含まない。建築費の補助率はオ一種はオ二種より多である。
	公立学校教育備品	0	34,975	沖縄公立学校の教育備品中、特に緊急を要する理科教育設備備品費。
	青少年の家	0	25,570	青少年教育のため青少年の家を建設するために必要な経費である。
	農業生産	0	42,822	農業生産を増加するため、農道整備、病害虫防除、健苗育成等を行う費用。
	畜 産	0	96,840	家畜の改良増殖を促すため、優良種畜の導入、枝肉(豚)保管のための冷蔵庫を設置するために必要な経費である。

文部省関係

番号	事項	米 案(千円)	日 案(千円)	説 明
	学 校 調 査		2402	小学校5、6年及び、中学2、3年の児童生徒に対し、本と同様、学力調査を実施するために必要経費である。
	肢体不自由児養護学校		31,764	肢体不自由児養護学校(那覇市一校)を新設するために必要経費である。
	小 計		350,355	
	備考 存続1,035件、1963年度に援助したものと同等のものであるが、日本側においては、義務教育児童生徒全体に教科書を無償配布する案が現在検討中である。従って、この案は、1964年度から日本側において実施されることになるとするが、沖縄は同様に取扱をした場合、援助額は、113,500千円程度と存する。			
	総 合 計		2,703,058	

南方同胞援護会関係

番号	事項	米 粟(千円)	日 金(千円)	説 明
	遺児育英資金		540	遺児(154人)育英のために参考書学用品等を支給するために必要を至費である。
	癩患者医薬品		2,520	癩患者にフロリンを貸与するために必要を至費である。
	母子福祉資金		7,200	沖縄社会福祉協議会に対し、母子福祉貸付金運転資金として助成するために必要を至費である。
	義肢補装具製作所		2,160	義肢補装具製作所の施設整備(倉庫の拡張、装具訓練室の増設)に必要な至費である。
	図書贈与		11,230	一般図書館、公民館、その他青年会、小中学校、高等学校に図書を贈与するために必要を至費である。
	委託施設助成		10,385	南方同胞援護会が沖縄に設置した各施設の運営に要する経費の一部を助成するために必要を至費である。
	精和病院の拡充		15,000	病床(70床)を増設するための病院の拡充に必要な至費。
	福祉病院の拡充		15,000	病床(100床)を増設するための病院の拡充に必要な至費。
	沖縄青少年見聞ホームの拡充		3,000	倉庫施設を増設するためのホームの増築に必要な費用。

番号	事 項	単 位 (円)	日 額 (円)	説 明
	医 療 援 護		6,000	沖縄赤十字社、沖縄医師会等と提携して、離島 世帯村の巡回診療を行うのに必要経費。
	援 護 団 体 助 成		4,000	各種福祉団体の事業を助成するため助成金と交付 するに必要経費。
	小 計		78,038	
				財政援助関連の内訳
				1) 遺骨処理 92,027
				2) 財政援助に因る指導員増直 18,509
				3) 恩給50合中管 22,598
				4) 援護法 施行事務 3,672
				5) 3) 揚子給付金等支給事務 1,650
				財政援助関連 計
	総 計		2,911,096	138,456 2,949,552

アジア局長  
後援事務官  
ト部参事官  
総務参事官  
北東アジア課長

手  
秘

1962 那第1084号  
昭和37年10月19日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長



米国政府对沖縄援助費削減と琉球政府の  
善後策について

米国議会が、対沖縄援助費を大巾に削減したことは、政財界等各方面に大きな反響を呼び特に政府与党は立法院選挙を近くに控えている折柄その対策に苦慮しておる次第は既報のとおりであるが、標記の件について琉球政府首脳部から聴取したところによれば、下記のとおりであるので、御参考までに報告する。

記

イ USOARからの内報によると議会における議決内容には、開発金融公社への出資を不要であるとしている他は特に条件は附されていない趣である。



抄

回覧番号  
亜北 3169

総  
理  
府

- ロ 従つて開金を除いて事業計画別の資金割り当ては、米政府側に留保され琉球政府才入分6,410千ドルに見合う具体案は琉球政府の意見をも参考にして高等弁務官から提案されることとなつている。
- ハ 援助費削減に伴う琉球政府才入分の100万ドル減については、租税収入等の自然増が相当程度見込まれるのでこれを充当することによつて支出財源区分が変わるだけで減額補正は行わないで済むと考える。
- ニ 数日前USOARからロについて協議を受けたが、ハの次第もあるので、該協議は簡単に了した。(内容については明言を避けている。)
- ホ 援助金の減額に伴う当初事業計画の修正は単一費目のみではなく全体的に修正を受ける模様であるが、中金への贈与については日本政府援助金との関連もあり、これを下廻らない程度(40万ドル)に落ちつくものと思われる。
- ヘ USOAR当局は琉政の意向をも勘案のうえ具体案を作成し、数日前ワシントンへ送付済の筈である。

以上

B 日本および米国の対沖縄援助額 (単位千ドル)

(米国援助資料の出所 : Civil Administration of the Ryukyu Islands, 1961, No.1, The High Commissioner of the Ryukyu Islands)

年度 (1)	日本援助 (2)(3)	米国援助 (4) (5)		
		合計	対琉球経済 援助費 (6)	個別事業に よる援助(7)
1947	-	9,260	9,260	
1948	-	13,949	13,949	
1949	-	24,856	24,856	
1950	-	49,581	49,581	
1951	-	36,745	36,745	
1952	13,613	13,257	13,257	
1953	96,774	9,220	9,220	
1954	68,507	1,741	1,741	
1955	39,989	1,904	1,904	
1956	1,219,858	1,678	1,678	
1957	94,552	3,413	1,025	2,388
1958	110,915	2,736	1,111	1,625
1959	125 155,636	3,190	2,443	747

1960	138,797 225	4,950	3,985	965
1961	579,573 6,386	6,572	4,574	1,998
1962	10,74,102 2,781	5,108	5,000	108
1963	1,983,531	(12,000)	(12,000)	
1964	2,010,472			
1947- 1962合 計	4,517	188,160	180,329	7,831
1959- 1962合 計	4,517	19,820	16,002	3,818

注 I (1) 日本については、日本の会計年度（その年の4月から翌年3月まで）、米国については、米国の会計年度（前年の7月からその年の6月まで）による。

(2) 補助金交付による南方同胞援護会を選じた援助を含む。

(3) 日本は、1958年度以前においても、1952年以降毎年沖縄学生50名の本土大学受入れ（国費留学生）及び琉球教職員の本土研修（50名）等小規模の技術援助を行なった。

(4) 米国援助から、沖縄民政のための一般行政費は除いた。

(5) 米側援助としては、このほかに、米国政府の在沖縄企業から生じた収入があり大部分は、これら企業の資産増加に、また一部の僅少の額は、沖縄の福祉費に支出されている。

(6) 琉球経済援助費として、予算に計上さ

れているものを指し、1960年7月プライス法制定後は、同法に基づいて計上されている。

(7) PL480（余剰農産物処理）計画及びMSAによる移住補助計画により支出されたもの。米側資料に对冲縄援助として記述されているが、軍用地として土地を接収された者に対する再居住計画等、米国の軍事目的に専ら支出されたものと認められるものは、この欄の数字から除いた。

(8) 既に成立した600万ドルの予算に、現在議会で審議中で未成立の600万ドルの追加予算を加えた額である。

注 II 1960年7月に制定されたプライス法は援助の限度額を600万ドルとしていたが、本年3月米議会に提出されたプライス修正法案は援助額の枠を600万ドルから2,500万ドルに引上げんとするものである。

Appendix table C.—Foreign aid (grants and credits), by major country: Fiscal years 1941-51—Continued  
[Millions of dollars]

Country	11 fiscal years 1941-51	5-year period 1941-45	Total	5 postwar fiscal years 1946-51						Korean period, fiscal year 1951
				Total	1946	1947	1948	1949	1950	
					1946	1947	1948	1949	1950	
Canada:										
Gross foreign aid	175	33	145	142	(1)	(1)	140	140	(1)	2
Less: Returns	108	26	142	141	(1)	(1)	140	140	(1)	1
Net credits	8	7	1	1	(*)	(*)	0	0	(1)	1
China-Taiwan (Formosa):										
Gross foreign aid	3,114	1,311	1,903	1,795	975	417	78	270	20	37
Less: Returns	185	44	121	113	22	15	7	44	8	8
Net credits	2,929	1,267	1,782	1,682	953	402	71	226	12	29
India:										
Gross foreign aid	701	242	60	45	22	10	2	1	2	4
Less: Returns	279	100	19	14	11	3	1	2	1	4
Net credits	422	142	41	31	11	7	1	0	1	0
Indonesia:										
Gross foreign aid	195	4	183	181	4	64	(1)	36	46	1
Less: Returns	6	4	147	147	4	64	(1)	34	46	1
Net credits	189	0	36	34	0	0	0	2	0	0
Iran:										
Gross foreign aid	34	9	25	24	1	3	(1)	2	0	2
Less: Returns	24	8	16	16	0	3	0	0	0	0
Net credits	10	1	9	8	1	0	0	2	0	2
Israel:										
Gross foreign aid	68	68	68	22	22	22	22	22	22	22
Less: Returns	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Net credits	68	68	68	22	22	22	22	22	22	22
Japan and Ryukyu Islands:										
Gross foreign aid	2,474	4	2,470	2,310	142	423	535	537	483	207
Less: Returns	473	4	473	473	4	4	110	110	110	110
Net credits	2,001	0	2,000	1,837	138	419	425	427	373	97
Korea:										
Gross foreign aid	438	249	438	392	4	0	119	123	42	60
Less: Returns	413	241	413	375	2	0	110	120	41	59
Net credits	25	8	25	17	2	0	9	3	1	1
New Zealand:										
Gross foreign aid	256	249	7	7	2	4	4	4	4	4
Less: Returns	252	241	4	4	2	4	4	4	4	4
Net credits	4	8	3	3	0	0	0	0	0	0
Philippines:										
Gross foreign aid	831	33	798	654	31	142	83	185	172	144
Less: Returns	18	33	18	14	11	11	2	14	11	14
Net credits	813	0	780	640	20	131	81	171	161	130
Spain:										
Gross foreign aid	97	33	64	62	31	62	1	63	62	61
Less: Returns	70	33	37	36	31	62	1	63	62	61
Net credits	27	0	27	26	0	0	0	0	0	0
Union of South Africa:										
Gross foreign aid	95	93	2	1	1	1	1	1	1	1
Less: Returns	54	52	2	1	1	1	1	1	1	1
Net credits	41	41	0	0	0	0	0	0	0	0
All other and unclassified countries:										
Gross foreign aid	2,422	1,240	1,182	817	212	218	127	122	139	246
Less: Returns	35	1	34	30	3	14	2	1	1	2
Net credits	2,387	1,239	1,148	787	209	204	125	121	138	244

1. Less than \$500,000. 2. Net (+) or less than \$500,000. 3. Net (-) or less than \$500,000. 4. Includes data not allocable to specific areas and European Payments Union capital contributions. 5. Includes data for international organizations and data not allocable to specific areas.

6. Postwar fiscal years 1946-51. 7. Includes data for international organizations and data not allocable to specific areas.



RECAPITULATION OF APPROPRIATED ASSISTANCE AND ADMINISTRATIVE EXPENSES  
OBLIGATION - In Thousands of Dollars

ECONOMIC

76

Fiscal Year	Economic and Social Assistance					MGA (Resettlement) Program	PL 480 (Farm Surplus Disaster Aid)	Total Economic & Social Assistance	Administrative Expense	Grand Total
	Cash Grants to Local Government	Construction Projects	Goods and Services	Technical Cooperation & Exchange of Persons	Sub Total					
1947	-	-	9,260	-	9,260	-	-	9,260	2,440	11,700
1948	-	-	13,949	-	13,949	-	-	13,949	3,152	17,101
1949	-	774	24,082	-	24,856	-	-	24,856	2,897	27,753
1950	-	19,819	30,418	165	50,402	-	-	50,402	2,407	52,809
1951	-	12,455	24,050	240	36,745	-	-	36,745	2,886	39,631
1952	-	2,769	10,125	363	13,257	-	-	13,257	1,865	15,122
1953	-	-	8,824	396	9,220	-	-	9,220	1,610	10,830
1954	-	-	1,528	213	1,741	-	-	1,741	1,104	2,845
1955	1,570	-	65	269	1,904	-	-	1,904	1,111	3,015
1956	1,485	-	90	103	1,678	-	-	1,678	1,229	2,907
1957	750	-	39	236	1,025	1,296	2,208	4,529	1,248	5,777
1958	770	53	8	283	1,114	538	1,625	3,277	1,435	4,712
1959	1,000	1,153	8	282	2,443	149	747	3,339	1,530	4,869
1960	3,000	807	5	344	4,156	724	508	5,388	1,933	7,321
1961 2/	4,500	100	5	405	5,010	571	1,828 4/	7,409	1,794	9,203
Total	13,075	37,930 6/	122,456	3,299	176,760	3,278 5/	6,916	186,954	28,621	215,575

1/ "Government and Relief in Occupied Areas" - (GARROA), FY 47-57; "Administration, Ryukyu Islands" - (RIA), FY 58-59; "Ryukyu Islands, Army" - (RIA), FY 60-61.

2/ Estimate - based on submission to Congress.

3/ Covers portions of MG-MSCAR operational expense, the Civil Affairs Staff at DA, and construction of MSCAR facilities in the amounts of \$300,000 and \$50,000 in FY 60 and 61, respectively. Does not include facilities and services provided by the Army without reimbursement.

4/ Continuation of FY 1960 disaster rehabilitation. Does not consider other disaster requirements which may develop in FY 61. Of the FY 1960 program, \$498,000 remains to be completed in FY 1962.

5/ Total resettlement program amounts to \$4,610,000. Balance of \$1,332,000 will be carried out in FY 1962 and 1963.

6/ Does not include \$18 million made available as a U.S. Treasury Loan for electric power facilities.

財 政 狀 態 (民政府資產)

	1959年度 (確定)	1960年度 (推定)	1961年度 (推定)
資 產:			
流動資產:			
現 金 .....	\$ 5,554,795	\$ 2,200,495	\$ 1,623,995
未受償利息 .....	45,820	14,507	—
投 資:			
石油配給資金 .....	400,210	400,140	403,732
琉球電力公社 .....	8,370,913	10,510,913	11,284,813
琉球水道公社 .....	175,986	2,366,886	2,741,686
琉球復興金融基金 .....	23,682,015	26,904,315	29,204,315
沖繩住宅公社 .....	1,965,538	1,685,538	1,410,538
琉球會社 .....	364,938	289,938	387,968
琉球銀行 .....	1,275,000	1,275,000	1,275,000
琉球生命保險會社 .....	5,555	—	—
固定資產:			
石油施設 .....	1,054,726	1,010,451	994,062
製水工場 .....	991,456	991,456	—
民政府純資産總計	\$ 42,749,452	\$ 46,502,139	\$ 48,178,609

前表に挙げた各企業に対する投資額は、琉球銀行と琉球生命保険会社を除いては、該企業の純資産額となっている。琉球銀行と琉球生命保険会社はその株の51%を米国民政府が所有している。

銀行と保険会社の場合は、投資額は原価で示してあるが、しかしすでに蓄積された収入と今後も収入があるという確実性のために、実際にはもつと大巾に高い額になる。

住宅公社は赤字で経営している。この企業は適当な条件で処分できるときに、清算する計画である。琉球生命保険会社に対する米国民政府投資の処分は1960年に完了する。また、現在名目だけの賃貸料で貸与してある製氷工場に対する投資も清算する計画である。

現金収支計算表

	1959年度 (確定)	1960年度 (推定)	1961年度 (推定)
収入の部:			
事業収入	\$ 3,066,998	\$ 3,038,000	\$ 2,993,200
投資の清算	4,901,676	130,000	349,000
その他	439,099	6,000	—
収入合計	<u>8,407,773</u>	<u>3,174,000</u>	<u>3,342,200</u>
支出の部:			
投資:			
固定資産:石油施設	82,357	6,300	70,000
資本:琉球電力公社	694,219	809,000	773,900
資本:琉球水道公社	174,409	1,590,700	374,800
資本:琉球復興金融基金	2,665,969	3,222,300	2,300,000
投資総額	<u>3,616,954</u>	<u>5,628,300</u>	<u>3,518,700</u>
経済援助計画:			
対琉球政府補助金	—	500,000	—
対市町村補助金	468,169	206,000	200,000
災害関係予備費	—	200,000	200,000
台風救済計画	147,237	—	—
援助計画総額	<u>615,406</u>	<u>906,000</u>	<u>400,000</u>
支出合計	<u>4,232,360</u>	<u>6,528,300</u>	<u>3,918,700</u>
現金残高差引	4,175,413	- 3,354,300	- 576,500

zed benefits for the re-  
lid, or disabled regular  
nd Air Force. Funds  
the Home are appro-  
Permanent Fund (trust  
nds of the Treasury.  
erated as part of the  
e patient loads shown  
ers will receive special-

Actual	1962 estimate	1963 estimate
2	350	370
2	60	60

y average number of  
e is shown below.

Actual	1962 estimate	1963 estimate
6	1,557	1,660

rices.—Included in this  
ch as administration,  
ce, transportation, and

o increase in limitation

1962 limitation is antici-

(in thousands of dollars)

1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
3,745	3,732	3,879
64	66	66
168	158	158
3,977	3,956	4,103
279	283	294
1	1	1
2	2	2
114	114	132
4	4	4
401	388	419
991	1,086	1,139

Total obligations.....	6,115	6,574	6,653
------------------------	-------	-------	-------

Personnel Summary

UNITED STATES SOLDIERS' HOME			
Total number of permanent positions.....	1,015	1,014	1,041
Full-time equivalent of other positions.....	10	11	11
Average number of all employees.....	999	1,005	1,025
Number of employees at end of year.....	1,046	1,048	1,075
Average GS grade.....	3.7	3.7	3.7
Average GS salary.....	\$4,528	\$4,586	\$4,586
Average salary of ungraded positions.....	\$4,463	\$4,240	\$4,489
Average salary, grades established by Board of Commissioners, United States Soldiers' Home.....	\$1,380	\$1,421	\$1,399
ALLOCATION TO CORPS OF ENGINEERS—CIVIL			
Total number of permanent positions.....	9	9	9
Average number of all employees.....	8	8	8
Number of employees at end of year.....	9	9	9
Average GS grade.....	7.7	7.7	7.8
Average GS salary.....	\$6,878	\$6,902	\$6,926
Average salary of ungraded positions.....	\$5,799	\$5,899	\$5,969

Proposed for separate transmittal:

LIMITATION ON OPERATION AND MAINTENANCE AND CAPITAL OUTLAY

Under existing legislation, 1962.—An increase in limitation of \$118 thousand is anticipated to cover the cost of wageboard salary increases which were approved subsequent to submission of the 1962 budget.

RYUKYU ISLANDS, ARMY

Current authorizations:

ADMINISTRATION

For expenses, not otherwise provided for, necessary to meet the responsibilities and obligations of the United States in connection with the government of the Ryukyu Islands, as authorized by the Act of July 12, 1960 (74 Stat. 461); services as authorized by section 15 of the Act of August 2, 1946 (5 U.S.C. 55a) of individuals not to exceed ten in number; not to exceed \$3,500 for contingencies for the High Commissioner, to be expended in his discretion; hire

of passenger motor vehicles and aircraft; purchase of four passenger motor vehicles for replacement only; and construction, repair, and maintenance of buildings, utilities, facilities, and appurtenances: **[\$7,089,000]** \$7,900,000, of which not to exceed **[\$1,722,000]** \$1,900,000 shall be available for administrative and information expenses: *Provided*, That expenditures from this appropriation may be made outside continental United States when necessary to carry out its purposes, without regard to sections 355 and 3648, Revised Statutes, as amended, section 4774(d) of title 10, United States Code, civil service or classification laws, or provisions of law prohibiting payment of any person not a citizen of the United States: *Provided further*, That funds appropriated hereunder may be used, insofar as practicable, and under such rules and regulations as may be prescribed by the Secretary of the Army to pay ocean transportation charges from United States ports, including territorial ports, to ports in the Ryukyus for the movement of supplies donated to, or purchased by, United States voluntary nonprofit relief agencies registered with and recommended by the Advisory Committee on Voluntary Foreign Aid or of relief packages consigned to individuals residing in such areas: *Provided further*, That the President may transfer to any other department or agency any function or functions provided for under this appropriation, and there shall be transferred to any such department or agency without reimbursement and without regard to the appropriation from which procured, such property as the Director of the Bureau of the Budget shall determine to relate primarily to any function or functions so transferred. (Foreign Assistance and Related Agencies Appropriation Act, 1962.)

## Program and Financing (in thousands of dollars)

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>Program by activities:</b>			
1. Administration.....	1,719	1,722	1,900
2. Construction of administrative facilities.....	50		
3. Aid to Ryukyuan economy.....	4,299	5,367	6,000
<b>Total obligations.....</b>	<b>6,068</b>	<b>7,089</b>	<b>7,900</b>
<b>Financing:</b>			
Advances and reimbursements from non-Federal sources (63 Stat. 383).....	6		
Unobligated balance lapsing.....	27		
<b>New obligational authority (appropriation).....</b>	<b>6,089</b>	<b>7,089</b>	<b>7,900</b>

This appropriation supports the objective of the act of July 12, 1960, to provide for the promotion of economic and social development in the Ryukyu Islands, and finances the administration of these islands by the United States, which exercises jurisdiction pursuant to the Treaty of Peace with Japan. Executive Order 10713 of June 5, 1957, establishes under the jurisdiction of the Secretary of Defense a civil administration of the Ryukyu Islands to execute the administrative, legislative, and jurisdictional powers reposed in the United States. To protect the security of the United States and of the free world, the United States will continue responsibility for the administration of the Ryukyu Islands as long as conditions of threat and tension in the Far East require the maintenance of military bases in these islands.

3. *Aid to Ryukyuan economy.*—Provision is made for observation and study of democratic procedures by Ryukyuan leaders through visits to the United States; advanced study by Ryukyuan students in the United States; vocational and technical training of Ryukyuan

in other Far East areas; technical assistance and education and development programs within the Ryukyu Islands; and transportation of donated welfare goods. Grants are made to supplement revenues of the local government in meeting costs of essential public safety and public health services and in constructing public facilities. Grants were \$3.9 million in 1961; \$5 million is estimated in 1962; and \$5.6 million is proposed in 1963.

Additional economic aid is furnished by the United States through other programs. In 1961 these programs included \$419 thousand from the military construction appropriation for resettlement of persons displaced from land taken for military purposes; approximately 29.4 million pounds of surplus foodstuffs furnished through voluntary relief organizations; and \$2 million for typhoon reconstruction, derived from prior-year allocations of foreign currency and surplus rice by the International Cooperation Administration without reimbursement. In 1962, 21.7 million pounds of relief foodstuffs are expected to be furnished and surplus commodity aid for relief purposes is expected to be continued in 1963.

In addition to this appropriation and other U.S. aid programs, the general fund of the civil administration is available for economic aid and social development in the Ryukyus. It receives income from business-type instrumentalities and from investments in financial and public utility organizations. Summary statements of assets and cash receipts and expenditures of the general fund follow (in thousands of dollars):

## FINANCIAL CONDITION

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>Assets:</b>			
<b>Current assets:</b>			
Cash.....	1,874	1,704	1,654
Accrued interest receivable.....	15	15	15
<b>Investments:</b>			
<b>Wholly owned corporations:</b>			
Ryukyu Development Loan Corp.....	29,172	32,324	36,188
Ryukyu Electric Power Corp.....	11,665	12,793	13,769
Ryukyu Domestic Water Corp.....	2,824	3,129	3,389
Okinawa Housing Corp.....	1,341	1,128	1,018
Ryukyu Warehouse Corp.....	1		
<b>Partially owned corporation: Bank of the Ryukyus.....</b>	<b>127</b>	<b>127</b>	<b>127</b>
Working capital: Petroleum distribution fund.....	802	152	132
<b>Fixed assets:</b>			
Petroleum facilities (at cost).....	1,653	1,653	1,707
Refrigeration plant.....	991		
<b>Net worth, U.S. civil administration.....</b>	<b>50,465</b>	<b>53,025</b>	<b>57,999</b>

The investments in business enterprises represent the total net worth of these organizations except the bank in which the U.S. civil administration holds 51% of the outstanding stock. In this organization, the investment is stated at cost but has substantially higher actual value because of accumulated earnings and established earning capacity. The housing corporation operates at a loss and will be liquidated when feasible on reasonable terms. Investment in the refrigeration plant, presently leased for a nominal rental return, is planned to be liquidated in 1962.

## RYUKYU ISLANDS, ARMY—Continued

## Current authorizations—Continued

ADMINISTRATION—Continued  
CASH RECEIPTS AND EXPENDITURES

(In thousands of dollars)

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>Receipts:</b>			
Income from operations.....	6,220	7,409	7,724
Liquidation of investments.....	287	831	60
Fines and forfeitures.....	8	20	20
<b>Total receipts.....</b>	<b>6,515</b>	<b>8,260</b>	<b>7,804</b>
<b>Expenditures:</b>			
<b>Investments:</b>			
Fixed assets: Petroleum facilities.....	127		54
Capital, Petroleum distribution fund.....	284		
Capital, Ryukyu Development Loan Corp.....	2,492	3,152	3,864
Capital, Ryukyu Electric Power Corp.....	1,014	1,128	976
Capital, Ryukyu Domestic Water Corp.....	1,578	175	160
<b>Total investments.....</b>	<b>5,495</b>	<b>4,455</b>	<b>5,054</b>
Distribution of petroleum revenue to Government, Ryukyu Islands.....	1,919	2,400	2,600
<b>Economic aid programs:</b>			
Grants to Government, Ryukyu Islands.....		75	
Grants to municipalities.....	198	200	200
Disaster relief.....	1	1,300	
<b>Total aid programs.....</b>	<b>199</b>	<b>1,575</b>	<b>200</b>
<b>Total expenditures.....</b>	<b>7,614</b>	<b>8,430</b>	<b>7,854</b>
<b>Net decrease (—) in cash balance.....</b>	<b>—1,099</b>	<b>—170</b>	<b>—50</b>

Income from operations is derived primarily from the net earnings of the electric power, water, and development loan corporations, from the purchase and resale of petroleum products, and from interest, rent, and dividend receipts. Receipts from liquidation of investments include the transfer of cash which is surplus to the working capital requirements of the petroleum distribution fund and the Okinawa Housing Corporation, the sale of most of the assets of the warehouse corporation in 1961, and the sale of the refrigeration plant in 1962. Other receipts include primarily the proceeds of fines and forfeitures levied by the civil administration court.

The earnings of the electric power, water, and development loan corporations are reinvested within the respective corporations each year. The investment in the water corporation is being increased by additional facilities financed from a 1959 appropriation and in 1961 and 1962 from the general fund. The investment in the electric power corporation was increased by the cost of a completed power transmission system constructed from a 1958 appropriation from which an unobligated balance will be returned to the U.S. Treasury in 1962. In 1961 the Ryukyu Development Loan Corporation received additional capital from the general fund and further investments of \$1.5 million in 1962 and \$2 million in 1963 are planned to permit that corporation to extend loans for the development of economically sound projects. Special assistance is extended to municipalities for essential public facilities. The cash balance retained in the

fund is available to meet emergency requirements, including relief and reconstruction measures in the event of a typhoon, and other programs authorized under the provisions of Public Law 86-629. For example, disaster relief expenditures in fiscal year 1962 have been necessitated by typhoons occurring in October 1961. A grant of \$75 thousand from the general fund to the Government of the Ryukyu Islands is programed in 1962 to cover the cost of actuarial surveys required for a proposed retirement system for its teachers and public service personnel. Upon the development of a detailed program, it is anticipated that further U.S. assistance will be required.

The Government of the Ryukyu Islands was created by the United States on April 1, 1952. In addition to local revenue derived primarily from income and excise taxes, this government receives grants to cover expenses related to requirements of the U.S. forces and for assistance in development of public facilities and services. This government has not been authorized by the United States to incur deficits in its governmental fiscal operations or to borrow for any purpose, and it must, therefore, maintain a minimum working balance in its treasury. In the financial statement which follows, grants from U.S. appropriations are included as receipts in the fiscal year of expenditure. An estimated \$2,851 thousand of grants approved through 1962 will be recorded as receipts in subsequent years; \$3,836 thousand of the program grants through 1963 will be receipts of the Government of the Ryukyu Islands after 1963. A statement of its accounts follows:

RECEIPTS AND EXPENDITURES AND BALANCES AVAILABLE,  
GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS

(In thousands of dollars)

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>Unexpended cash balance brought forward.....</b>	<b>658</b>	<b>1,926</b>	<b>1,587</b>
<b>Receipts:</b>			
Income taxes.....	8,575	8,841	9,010
Excise taxes.....	12,463	13,384	14,019
Other local receipts.....	1,010	1,948	1,524
<b>Petroleum revenues distributed by United States:</b>			
States.....	1,919	2,400	2,600
<b>U.S. assistance:</b>			
Grants from appropriations.....	2,833	5,033	4,590
Other U.S. funds.....	84	75	
<b>Total receipts.....</b>	<b>26,883</b>	<b>31,681</b>	<b>31,743</b>
<b>Total receipts and balance.....</b>	<b>27,541</b>	<b>33,607</b>	<b>33,330</b>
<b>Expenditures:</b>			
Education.....	9,104	11,630	10,724
Public health and welfare.....	4,297	4,911	5,630
Public safety.....	1,934	2,113	2,168
Public works and services.....	2,348	3,323	3,372
Economic development.....	3,228	4,024	4,386
General government.....	4,703	6,019	5,993
<b>Total expenditures.....</b>	<b>25,615</b>	<b>32,020</b>	<b>32,273</b>
<b>Balance carried forward:</b>			
Obligated.....	5,095	4,886	5,378
Unobligated (—):			
Lapsed current year appropriations.....	327		
Obligations against uncollected taxes.....	(3,497)	(3,299)	(4,321)
<b>Total cash balance carried forward.....</b>	<b>1,926</b>	<b>1,587</b>	<b>1,057</b>

Object Classification (in thousands of dollars)			
	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>ADMINISTRATION</b>			
11 Personnel compensation:			
Permanent positions.....	1,343	1,336	1,427
Positions other than permanent.....	7	18	7
Other personnel compensation.....	17	9	11
Total personnel compensation.....	1,367	1,363	1,445
12 Personnel benefits.....	96	109	117
21 Travel and transportation of persons.....	128	114	121
22 Transportation of things.....	46	39	39
23 Rent, communications, and utilities.....	24	26	32
24 Printing and reproduction.....	15	14	19
25 Other services.....	348	392	426
26 Supplies and materials.....	35	43	49
31 Equipment.....	26	22	45
32 Lands and structures.....	50		32
41 Grants, subsidies, and contributions.....	3,924	4,967	5,575
Total administration.....	6,059	7,089	7,900
<b>ALLOCATION TO THE UNITED STATES INFORMATION AGENCY</b>			
22 Transportation of things.....	3		
3 Supplies and materials.....	2		
31 Equipment.....	4		
Total United States Information Agency.....	9		
Total obligations.....	6,068	7,089	7,900

## Personnel Summary

Total number of permanent positions.....	421	418	430
Full-time equivalent of other positions.....	1	2	1
Average number of all employees.....	406	407	423
Number of employees at end of year.....	404	410	428
Average GS grade.....	9.1	9.1	9.0
Average GS salary.....	\$7,856	\$7,835	\$7,819
Average salary of ungraded positions.....	\$815	\$866	\$866

## CONSTRUCTION OF POWER SYSTEMS, RYUKYU ISLANDS

## Program and Financing (in thousands of dollars)

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>Program by activities:</b>			
1. Construction of transmission line and substations.....	24		
2. Loans to Ryukyu Electric Power Corporation.....		14,000	
Total obligations.....	24	14,000	
<b>Financing:</b>			
Unobligated balance brought forward.....	-18,030	-18,006	-4,000
Recovery of prior year obligations.....		15	
Unobligated balance carried forward.....	18,006	4,000	4,000
Unobligated balance lapsing.....		21	
New obligational authority.....			

1. Construction of transmission line and substations.—The additional substation providing the transmission of

power on the connecting line to Kawakami was completed in 1961.

2. Loans to Ryukyu Electric Power Corporation.—Obligations to be incurred in 1962 represent an agreement to loan \$14 million to the Ryukyu Electric Power Corporation by the Department of the Army, as partial financing of the construction of a power generating plant. Additional loans from the unobligated balance of the appropriation are expected to be required after 1963. The plant will consist of necessary housing for four 20,000-kilowatt generating units and ancillary facilities. The first two units are expected to be in operation in 1964, and other units will follow, as required, to meet the demand load. When all the units are installed and in operation, it will permit the retirement from the integrated power system of certain over-age units operating presently at relatively high cost.

The financing of this facility is being undertaken with \$18 million appropriated to the Army for a loan to the Ryukyu Electric Power Corporation and \$4.7 million from retained earnings of the Ryukyu Electric Power Corporation.

## Object Classification (in thousands of dollars)

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
11 Personnel compensation: Permanent positions.....	4		
32 Lands and structures.....	20		
33 Investments and loans.....		14,000	
Total obligations.....	24	14,000	

## Personnel Summary

Total number of permanent positions.....	1		
Average number of all employees.....	1		
Number of employees at end of year.....	0		
Average GS grade.....	3		
Average GS salary.....	\$3,765		

## CONSTRUCTION OF WATER SYSTEM, RYUKYU ISLANDS

## Program and Financing (in thousands of dollars)

	1961 actual	1962 estimate	1963 estimate
<b>Program by activities:</b>			
Construction, installation, and equipment of water system (total obligations) (object class 32).....		230	
<b>Financing:</b>			
Unobligated balance brought forward.....	-227	-230	
Recovery of prior year obligations.....	3		
Unobligated balance carried forward.....	230		
New obligational authority.....			

A raw water supply line to provide additional water to the Naha municipal plant for the civilian population has been completed. A dam is being built in 1962 and larger head pump motors will be installed in order to increase the present daily flow of raw water.